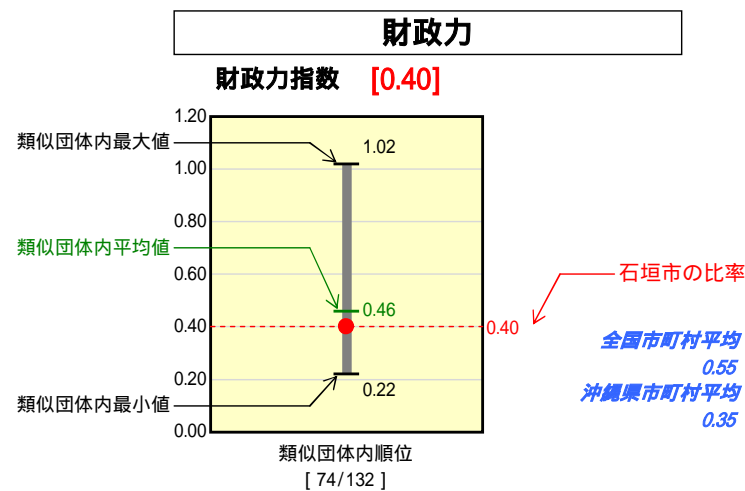
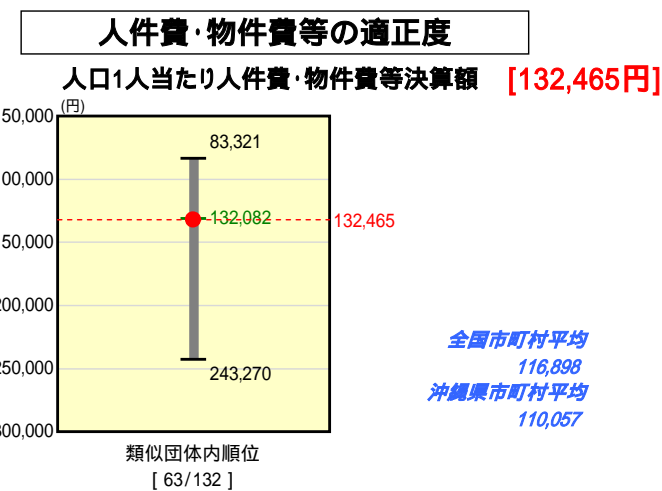
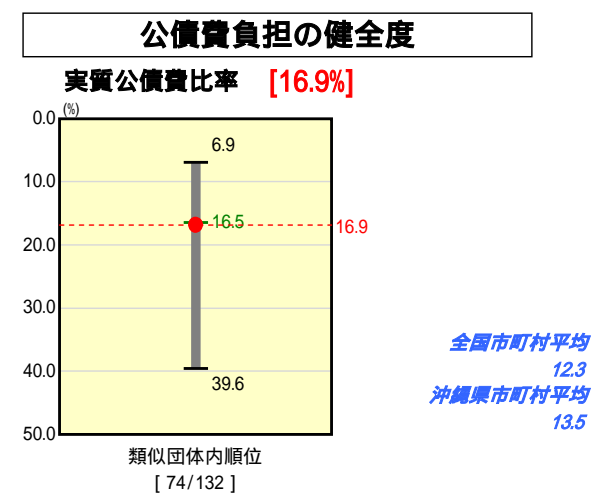
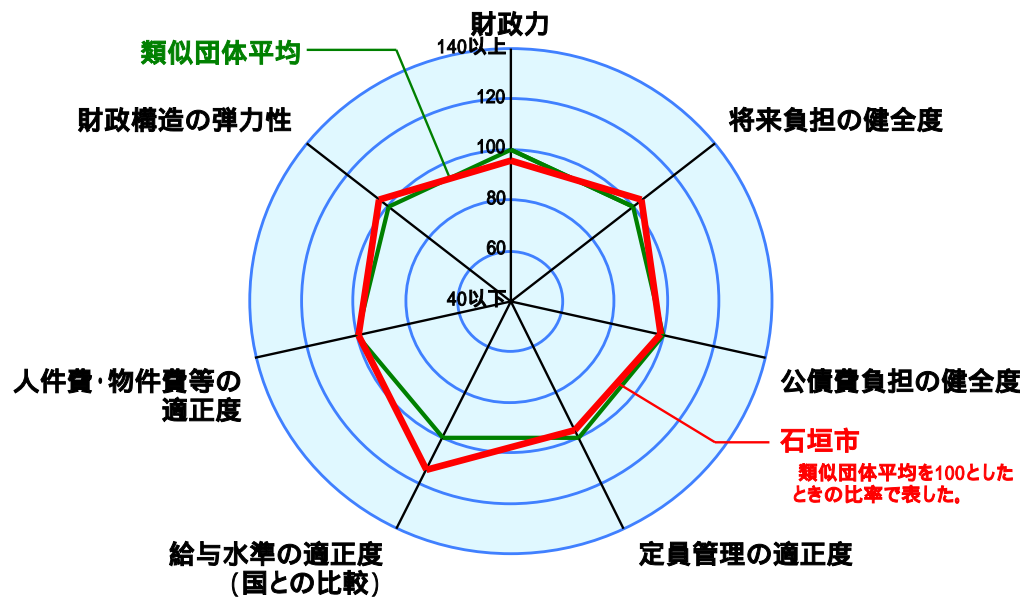
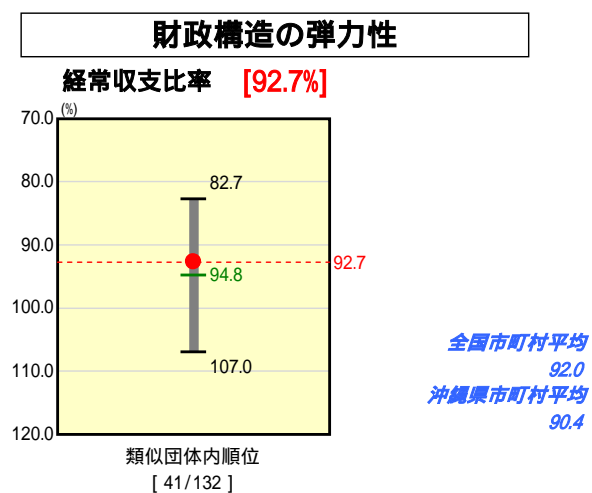
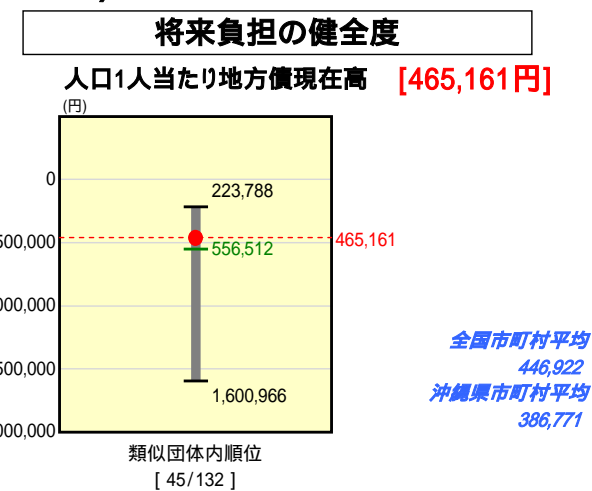


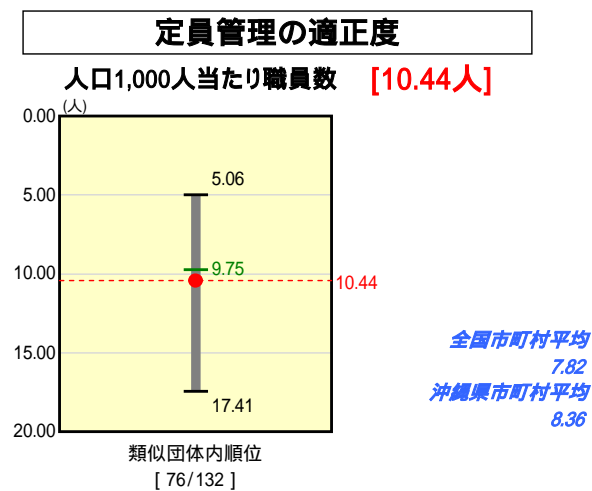
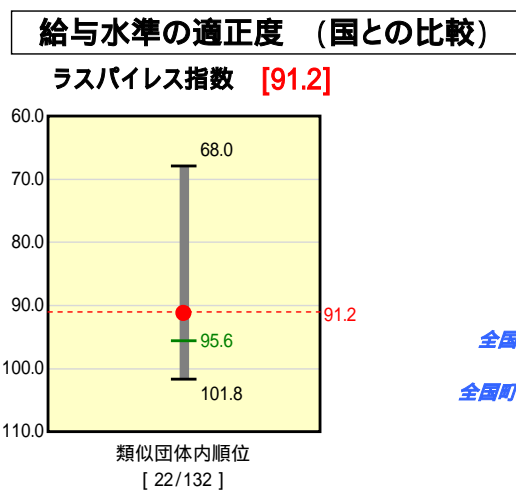
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 47,690 | 人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 229.00 | km ² |
| 歳入総額 | 20,801,161 | 千円 |
| 歳出総額 | 20,422,319 | 千円 |
| 実収支 | 349,860 | 千円 |



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数：本市は、一島一市であるために行政需要が多岐にわたり基準財政需要額は大きい。自主財源である市税収入が乏しいために、財政力指数としては類似団体と比較して低い数値となっている。税の徴収強化及び人件費、公債費の削減により対前年度0.01%の伸びとなっているが、引き続き取り組みを行い、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：前年度比0.4%の減、類似団体の平均値を2.1%下回っており人件費、公債費については減少傾向にあるが、その他(繰出金)は対前年度0.6%の伸びとなっているため、安易な赤字補填の繰出をすることなく、繰出基準に基づく繰出を行う。

ラスパイレス指数：類似団体と比較すると低水準にあるが、今後も市民の理解が得られるように、各種手当の総点検を行うなど、より一層指針との適正化に努める。

実質公債費比率：公債費償還が平成17年度をピークに減少に転じていることや公債費負担適正化計画により新発債を抑制してきたことによりH17(18.5%)と比較し1.6%の減となっている。今後とも新規発行の抑制及び高利率起債の繰上り償還を行う等、引き続き公債費の適正化を図る。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体平均値と比較してほぼ同水準ではあるが、財政力指数の低い本市にとっては、公債費現在高は依然として高水準であると言える。しかし、償還のピークは平成17年度であり、平成9年度以降新発債を抑制していることから、今後は更に数値の改善が見込まれる。

人口1000人当たりの職員数：本市は一島一市で近隣自治体と海を隔てており、港湾・空港・上下水道・清掃・消防等の行政需要を単独で実施しており、決算統計上の職員数は類似団体と比較すると多くなっている。定員管理適正化の取組としては、平成13年度から平成17年度の5年間で17人減（5％）の目標値に対し、34人減（10％）の職員削減を実施してきた。今後は集中改革プラン（平成18.4～H22.4）により新地方行革指針に掲げられている4.6％を上回る数値目標として、特別行政、公営企業等も含めた職員総数580人から29人減（5％）の削減を目標として進ずる。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額：人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体と比較してほぼ平均値であるが、今日の厳しい財政状況において、市民サービスの向上やまちづくりの財源を確保する観点から、人件費の抑制、行政経費に係る物件費の節減努力は不可欠である。定員管理の適正化、民間への業務委託の推進、事務事業の見直しを行い、人件費・物件費の削減を図る。